



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月30日

上場会社名 サンデンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6444 URL <https://www.sanden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 秋間 透 (TEL) 03-5209-3341
 定時株主総会開催予定日 2020年7月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	204,880	△25.2	△3,401	—	△9,735	—	2,287	—
2019年3月期	273,934	△4.8	889	△83.7	564	△87.2	△23,060	—
(注) 包括利益	2020年3月期		335百万円(—%)		2019年3月期		△27,070百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	82.54	—	11.5	△4.5	△1.7
2019年3月期	△833.58	—	△71.9	0.2	0.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 71百万円 2019年3月期 2,148百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	187,559	22,699	11.1	747.92
2019年3月期	246,401	23,538	7.7	685.04

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,750百万円 2019年3月期 18,959百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,219	28,452	△24,677	23,711
2019年3月期	3,043	△11,362	2,679	13,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD.
 新規 一社（社名）、除外 3社（社名）SANDEN OF AMERICA INC.
 上海三電冷机有限公司

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（期中における重要な子会社の異動）をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	28,066,313株	2019年3月期	28,066,313株
② 期末自己株式数	2020年3月期	322,538株	2019年3月期	389,207株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	27,719,909株	2019年3月期	27,664,077株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,940	△39.1	1,518	△69.1	△926	—	8,312	231.7
2019年3月期	13,043	△16.3	4,908	△28.0	4,017	39.7	2,506	△32.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	298.78		—					
2019年3月期	90.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	111,462	25,070	22.5	900.29
2019年3月期	105,019	16,883	16.1	607.75

(参考) 自己資本 2020年3月期 25,070百万円 2019年3月期 16,883百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(期中における重要な子会社の異動)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2023年度を最終年度とする中期経営計画（名称：SCOPE2023）を達成するために「生産体制の抜本的見直し」、「基盤収益力の向上」、「積極的な『協創』による成長」、「資産改革によるキャッシュフロー創出」、「実行のための仕組み改革」の5つの改革プランに日々取り組んでおります。

また当社は2019年8月7日の公表のとおり、当社の連結子会社であるサンデン・リテールシステム株式会社（以下「SDRS」といいます。）の発行済株式の全て及び当社がSDRSに対して保有する貸付債権を、インテグラル株式会社が運営するSDRSホールディングス株式会社に2019年10月1日付で譲渡を行い、これにより経営資源を自動車機器事業に集中させました。そのため、流通システム事業は当連結会計年度第3四半期から当社グループの連結対象外となっております。

自動車機器事業に関しては、当連結会計年度の世界経済及び日本経済は、米中貿易摩擦の部分合意による短期的な沈静化傾向やインド地域における景気回復傾向等、景気の底打ち感が出始めていましたが、新型コロナウイルス感染症の流行により、期末にかけて急激に景気が落ち込みました。

新型コロナウイルス感染症の当社2020年3月期への影響としては、感染が中国で春節前から拡大し、中国拠点が2月中旬まで操業を停止し、再開後も需要が回復しない状況となりました。それに伴い、日本からの出荷等に影響を受けました。加えて、3月には欧州を始めとした全世界に拡大したことを受け、当社グループの欧州2生産拠点及びアジア4生産拠点が3月中旬から操業を停止し、販売が大きく減少しました。また、他の地域でも通常稼働ながらも顧客の需要減少により販売が減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、204,880百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

そのような環境下において、当社グループは構造改革の一環として生産体制の抜本的見直し等を積極的に推し進め、その結果、グローバル各拠点において最適人員配置及び生産体制の見直し等を実行してきました。また、業績回復に向けた変動費改善及び固定費削減施策等を着実に進めましたが、新型コロナウイルス感染症による急激な需要減少を打ち返すには至らず、営業損失は3,401百万円（前年同期は営業利益889百万円）となりました。経常損失は営業損失に加え、為替差損及び持分法投資損益の悪化により9,735百万円（前年同期は経常利益564百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は構造改革に伴い早期割退職金及び固定資産の減損損失等を計上しましたが、SDRS株式譲渡等の売却益により、2,287百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失23,060百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①自動車機器事業

自動車機器事業においては、顧客の環境指向を的確に捉えた最先端の商品開発を進め、小型・軽量化、省動力化を軸に価値ある製品を提供してまいります。またSCOPE2023の5つの改革プランに基づきグローバルでの人員最適化を実施し、統合熱マネジメントの取組み強化をするとともに、2019年10月30日に公表したとおり協創戦略の1つである電動車両向けの共同開発も加速しております。

しかしながら、電動自動車向け商品による増収はあるものの、新型コロナウイルス感染症等による世界的な自動車市場の減速影響を受けた主要顧客の需要減により、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

利益については、構造改革や原価低減を進めましたが、販売減により、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、売上高は153,776百万円（前年同期比20.5%減）、営業損失は5,303百万円（前年同期は営業利益560百万円）となりました。

②流通システム事業

2019年10月1日付のSDRS株式譲渡の影響により、売上高は前年同期に比べて減収となりました。利益については第2四半期連結累計期間までの増益により、前年同期に比べて増益となりました。

その結果、売上高は43,275百万円（前年同期比37.7%減）、営業利益は2,297百万円（前年同期比197.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、主に現預金の増加、売上債権、棚卸資産、固定資産等の減少により、前連結会計年度末に比べて58,841百万円減少し、187,559百万円となりました。資産減少額にはSDRS株式譲渡による影響43,388百万円が含まれております。

負債については、主に有利子負債等、支払手形及び買掛金、未払金等の減少があり、前連結会計年度末に比べて58,002百万円減少し、164,859百万円となりました。負債減少額にもSDRS株式譲渡による影響31,043百万円が含まれております。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の増加等により、前連結会計年度末に比べて839百万円減少し、22,699百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10,681百万円増加し、23,711百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少等により7,219百万円（前年同期比4,175百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入35,604百万円等により、28,452百万円（前年同期比39,815百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び社債の償還による支出24,923百万円等により、△24,677百万円（前年同期比27,357百万円の収入減）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標は、下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	7.7	11.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.5	5.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	45.6	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.3	2.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

注3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

注4. 有利子負債は、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済への深刻な影響が続いています。

当社グループは、各国政府及び地方自治体等の方針に従い、社員及びお客様をはじめとするステークホルダーの皆さまの健康や安全、感染拡大の防止に努めることを最優先とした上で、事業活動を行ってまいります。このような環境での世界各国での市場動向や労働環境は極めて不透明であり、現時点において2021年3月期の連結業績予想を合理的に算定することは困難なため、未定としています。

今後、連結業績予想を合理的に算定することが可能となった時点で、速やかに公表いたします。

なお、2021年3月期第1四半期の新型コロナウイルス感染症の影響としては、欧州生産拠点で4月、アジア生産拠点では4月から5月又は6月にかけて操業を停止せざるを得なくなり、日本や米国生産拠点でも一時帰休を実施しており、多大な影響を受けております。6月末段階では欧州・アジア各拠点での稼働を再開しました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、連結業績に応じた利益配分を基本とし、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、株主価値最大化の実現に向け、企業体質を強化しつつ、グローバル事業拡大に向けた商品競争力の強化、次世代の技術開発投資、新規事業分野の開拓などの先行投資への活用を予定しております。

2020年3月期決算においては、SDRS株式譲渡の売却益の影響等もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,287百万円となりましたが、依然として厳しい財務体質であり、内部留保により財務基盤強化を進める必要があるため、2020年3月期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

2021年3月期の配当につきましても、新型コロナウイルス感染症により厳しい経営環境が続くことが予想されることから、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

当社としてはこのような厳しい経営環境を踏まえ、経営基盤再構築に向け「構造改革の実行」と持続的成長を実現するための「協創」の実行を柱とする、新たな中期経営計画「SCOPE2023」を掲げ、引き続き財務体質の強化ならびに企業価値の向上に努め、復配を早期に実施するべく最大限の努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来の国際会計基準(IFRS)適用に備え、会計方針等の整備及びその適用時期について検討を行なっております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,030	26,440
受取手形及び売掛金	73,591	45,344
商品及び製品	24,142	16,193
仕掛品	11,685	8,699
原材料	9,249	7,514
その他のたな卸資産	3,194	2,932
未収入金	5,975	4,570
未収消費税等	4,575	3,780
その他	9,531	8,153
貸倒引当金	△16,562	△17,842
流動資産合計	138,412	105,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,767	16,144
機械装置及び運搬具（純額）	20,873	16,671
工具、器具及び備品（純額）	5,217	3,359
土地	16,776	10,610
リース資産（純額）	7,615	6,764
建設仮勘定	6,187	4,971
有形固定資産合計	77,436	58,522
無形固定資産		
のれん	27	13
リース資産	351	141
その他	3,699	3,956
無形固定資産合計	4,078	4,111
投資その他の資産		
投資有価証券	21,873	15,903
退職給付に係る資産	110	99
繰延税金資産	2,240	1,743
その他	5,856	3,165
貸倒引当金	△3,606	△1,774
投資その他の資産合計	26,473	19,138
固定資産合計	107,988	81,772
資産合計	246,401	187,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,000	29,983
短期借入金	51,513	47,497
1年内償還予定の社債	1,505	1,985
1年内返済予定の長期借入金	23,704	20,984
未払金	7,553	6,341
リース債務	2,175	2,627
未払法人税等	478	238
賞与引当金	3,347	1,475
売上割戻引当金	426	169
製品保証引当金	2,782	1,736
損害賠償損失引当金	432	—
その他	12,789	8,131
流動負債合計	156,710	121,170
固定負債		
社債	5,832	3,847
長期借入金	47,939	25,938
リース債務	5,974	7,610
繰延税金負債	245	476
退職給付に係る負債	3,653	3,491
環境費用引当金	243	198
株式報酬引当金	255	153
その他	2,005	1,972
固定負債合計	66,151	43,689
負債合計	222,862	164,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	3,579	3,377
利益剰余金	10,484	12,772
自己株式	△877	△704
株主資本合計	24,225	26,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	△46
繰延ヘッジ損益	△84	△50
為替換算調整勘定	△4,297	△3,986
退職給付に係る調整累計額	△1,140	△1,648
その他の包括利益累計額合計	△5,265	△5,732
非支配株主持分	4,579	1,949
純資産合計	23,538	22,699
負債純資産合計	246,401	187,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	273,934	204,880
売上原価	227,011	173,052
売上総利益	46,922	31,827
販売費及び一般管理費	46,033	35,229
営業利益又は営業損失(△)	889	△3,401
営業外収益		
受取利息	54	587
受取配当金	41	19
持分法による投資利益	2,148	71
為替差益	397	—
その他	666	1,067
営業外収益合計	3,308	1,745
営業外費用		
支払利息	2,482	2,400
為替差損	—	2,997
支払手数料	50	775
その他	1,100	1,905
営業外費用合計	3,633	8,079
経常利益又は経常損失(△)	564	△9,735
特別利益		
固定資産売却益	337	1,364
関係会社株式売却益	—	25,403
投資有価証券売却益	63	9
その他	137	30
特別利益合計	538	26,808
特別損失		
固定資産処分損	257	733
貸倒引当金繰入額	16,244	—
構造改革費用	4,461	13,395
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	109	96
損害賠償損失引当金繰入額	432	—
その他	165	521
特別損失合計	21,672	14,746
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△20,568	2,326
法人税、住民税及び事業税	686	1,031
法人税等調整額	2,384	328
法人税等合計	3,071	1,360
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,639	966
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△579	△1,321
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△23,060	2,287

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△23,639	966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	△301
繰延ヘッジ損益	△68	34
為替換算調整勘定	△1,014	622
退職給付に係る調整額	△186	△507
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,134	△479
その他の包括利益合計	△3,430	△631
包括利益	△27,070	335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△26,164	1,821
非支配株主に係る包括利益	△906	△1,485

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	3,731	33,703	△1,126	47,346
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△23,060		△23,060
自己株式の取得				△235	△235
自己株式の処分		△24	△158	484	301
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△127			△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△151	△23,218	249	△23,121
当期末残高	11,037	3,579	10,484	△877	24,225

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	292	△16	△1,484	△954	△2,161	5,772	50,957
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△23,060
自己株式の取得							△235
自己株式の処分							301
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	△68	△2,813	△186	△3,104	△1,192	△4,297
当期変動額合計	△35	△68	△2,813	△186	△3,104	△1,192	△27,418
当期末残高	257	△84	△4,297	△1,140	△5,265	4,579	23,538

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	3,579	10,484	△877	24,225
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,287		2,287
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	172	172
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△202			△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△202	2,287	172	2,257
当期末残高	11,037	3,377	12,772	△704	26,482

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	257	△84	△4,297	△1,140	△5,265	4,579	23,538
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							2,287
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							172
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△304	34	311	△507	△466	△2,629	△3,096
当期変動額合計	△304	34	311	△507	△466	△2,629	△839
当期末残高	△46	△50	△3,986	△1,648	△5,732	1,949	22,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△20,568	2,326
減価償却費	10,914	10,088
のれん償却額	46	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△396	△892
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	280	422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,177	170
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△447	△451
環境費用引当金の増減額 (△は減少)	△42	△40
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	△553	△432
受取利息及び受取配当金	△96	△606
支払利息	2,482	2,400
持分法による投資損益 (△は益)	△2,148	△71
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	109	96
固定資産売却益	△337	△1,364
固定資産処分損	257	733
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△25,403
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63	△9
構造改革費用	4,461	13,395
売上債権の増減額 (△は増加)	200	13,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,635	△1,231
未収入金の増減額 (△は増加)	△558	861
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△123	334
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△154	85
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,603	△3,839
未払金の増減額 (△は減少)	△1,357	△435
未払費用の増減額 (△は減少)	841	372
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△100	98
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,547	△575
その他	△64	△34
小計	5,066	9,197
利息及び配当金の受取額	1,418	2,308
利息の支払額	△2,428	△2,451
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,013	14
特別退職金の支払額	—	△1,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,043	7,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	3	2,300
有形固定資産の取得による支出	△14,196	△9,821
有形固定資産の売却による収入	2,948	5,395
無形固定資産の取得による支出	△683	△1,633
投資有価証券の取得による支出	△146	△115
投資有価証券の売却による収入	807	19
定期預金の預入による支出	—	△3,480
子会社株式の取得による支出	△23	—
関係会社株式の売却による収入	—	35,604
その他	△71	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,362	28,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,055	2,697
長期借入れによる収入	17,368	840
長期借入金の返済による支出	△19,590	△23,418
社債の発行による収入	1,466	—
社債の償還による支出	△862	△1,505
リース債務の返済による支出	△2,537	△2,397
自己株式の取得による支出	△235	△0
自己株式の売却による収入	301	172
非支配株主への配当金の支払額	△286	△183
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△882
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,679	△24,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	△312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,746	10,681
現金及び現金同等物の期首残高	18,776	13,030
現金及び現金同等物の期末残高	13,030	23,711

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループの当連結会計年度における業績は、流通システム事業の主要子会社であるサンデン・リテールシステム株式会社等の保有株式の全てを売却したことによる特別利益25,403百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益2,287百万円を計上いたしました。同社の売却に伴い売上高は前連結会計年度比△25%の204,880百万円に減少するとともに、営業損失3,401百万円(前連結会計年度は営業利益889百万円)及び経常損失9,735百万円(前連結会計年度は経常利益564百万円)を計上しております。

当社グループの主力事業である自動車機器事業においては、2019年後半以降、自動車機器事業の事業環境において、欧州・中国市場を中心に車両販売が減少したことに加え、2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、中国・欧州・アジアを中心に当社グループ主要工場の休業等が発生し、売上高は前連結会計年度比△21%の153,776百万円にとどまり、セグメント損失5,303百万円(前連結会計年度はセグメント利益560百万円)を計上しております。

当社グループの当連結会計年度末における借入金及び社債の合計金額は100,252百万円(前連結会計年度末:130,495百万円)であり、手元流動資金23,711百万円(前連結会計年度末:13,030百万円)及び当連結会計年度の営業キャッシュ・フロー7,219百万円(前連結会計年度:3,043百万円)に比して高い水準にあるとともに、流動負債が流動資産を超過している状況となっております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような厳しい経営状況を踏まえ、当社は、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(以下「事業再生ADR手続」といいます。)を利用して関係当事者である金融機関の合意のもとで、今後の再成長に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指すことといたしました。

当社及び一部の当社子会社(以下、総称して「当社ら」といいます。)は、2020年6月30日に、事業再生実務家協会(同協会は、法務大臣より認証紛争解決事業者としての認証、及び経済産業大臣より特定認証紛争解決事業者としての認定を受けている団体です。)に対し、事業再生ADR手続についての正式な申請を行い、同日付で受理され、同日付で事業再生実務家協会と連名にて、お取引金融機関様等に対して、一時停止の通知書を送付いたしました。かかる事業再生ADR手続の申込みは、主要取引金融機関との協議のもとで行っております。また、事業再生ADR手続期間中の資金繰りにつきましては、主要取引金融機関からつなぎ融資を調達することについて主要取引金融機関との間で基本的に合意しており、契約条件の詳細を現在詰めているところです。

なお、事業再生ADR手続は、金融機関を対象に進められる手続ですので、現在当社らとお取引をいただいている一般のお取引先(お客様、仕入れ先様等)の皆様には、影響を及ぼすものではありません。

当社らは、今後、全てのお取引金融機関様と協議を進めながら、公平中立な立場から事業再生実務家協会より調査・指導・助言をいただき、事業再生計画案を策定いたします。

また、経営改善施策、金融機関協調によるご支援の継続、計画実施スケジュールその他同計画案の内容等につきましては、今後、事業再生ADR手続の中でお取引金融機関様と協議する予定です。経営改善施策としては、当社らの自助努力による改善策に加え、より強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善及び持続的成長を目的に、複数のスポンサーとの資本業務提携を鋭意検討しております。事業再生計画の詳細につきましては、同計画案が成立次第お知らせいたします。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、上述の対応によっても、今後の当社グループの事業の状況及び事業再生ADR手続の進捗状況によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(期中における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、連結子会社であった SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD. は、連結子会社であるSANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) GMBHを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結子会社であった上海三電冷機有限公司は、親会社であるサンデン・リテールシステム株式会社の当社保有の全株式を譲渡したため、また、連結子会社であったSANDEN OF AMERICA INC. は、清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度の「有形固定資産」が1,434百万円増加し、流動負債の「リース債務」が476百万円及び固定負債の「リース債務」が1,088百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの支出が294百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が同額増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、取り扱う製品・システム・サービスにより国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・システム・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車機器事業」、「流通システム事業」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品・システム・サービス
自動車機器事業	カーエアコンシステム、カーエアコン用コンプレッサー及び各種自動車部品
流通システム事業	自動販売機各種、冷凍・冷蔵ショーケース各種、大型オープンショーケース各種

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	193,465	69,423	262,888	11,045	273,934	—	273,934
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	193,465	69,423	262,888	11,045	273,934	—	273,934
セグメント利益又は 損失(△)	560	773	1,334	△445	889	—	889

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	153,776	43,275	197,052	7,827	204,880	—	204,880
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	153,776	43,275	197,052	7,827	204,880	—	204,880
セグメント利益又は 損失(△)	△5,303	2,297	△3,006	△395	△3,401	—	△3,401

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	685円04銭	747円92銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△833円58銭	82円54銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「役員報酬BIP信託」として保有する当社株式を1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度227,189株、当連結会計年度230,747株であります。期末株式数は、前連結会計年度273,961株、当連結会計年度206,494株であります。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△23,060	2,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△23,060	2,287
期中平均株式数(株)	27,664,077	27,719,909

(重要な後発事象)

当社及び一部の当社子会社は、2020年6月30日に、事業再生実務家協会（同協会は、法務大臣より認証紛争解決事業者としての認証、及び経済産業大臣より特定認証紛争解決事業者としての認定を受けている団体です。）に対し、事業再生ADR手続についての正式な申請を行い、同日付で受理され、同日付で事業再生実務家協会と連名にて、お取引金融機関様等に対して、一時停止の通知書を送付いたしました。事業再生ADR手続の内容等については、3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）をご参照ください。